



平成18年11月期 中間決算短信（連結）

平成18年7月20日

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9313 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maru8.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡邊 洋 三
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 立川 彰
 TEL (03)5620-0809

決算取締役会開催日 平成18年7月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年5月中間期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年5月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	2,437	(△31.7)	306	(△45.3)	294	(△44.2)
17年5月中間期	3,566	(54.5)	560	(174.5)	527	(226.7)
17年11月期	6,193		713		664	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年5月中間期	147	(△51.1)	10	99	—	—
17年5月中間期	301	(302.3)	24	71	—	—
17年11月期	312		25	67	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年5月中間期 一百万円 17年5月中間期 一百万円 17年11月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年5月中間期 13,391,650株 17年5月中間期 12,191,930株 17年11月期 12,191,790株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年5月中間期	11,820		6,143		51.8	421	02	
17年5月中間期	10,908		5,105		46.8	418	77	
17年11月期	10,486		5,223		49.8	428	49	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年5月中間期 14,591,650株 17年5月中間期 12,191,650株 17年11月期 12,191,650株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年5月中間期	166		△1,198		1,002		121	
17年5月中間期	135		980		△807		383	
17年11月期	△86		1,221		△1,059		150	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	5,135		603		302	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円70銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件・その他関連する事項については、添付資料の3. 経営成績及び財政状態の当中間連結期の概況(3)通期の見通しを参照して下さい。

1. 当社グループの状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と連結子会社2社（東北丸八運輸株、丸八クリエイト株）で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

① 物流事業

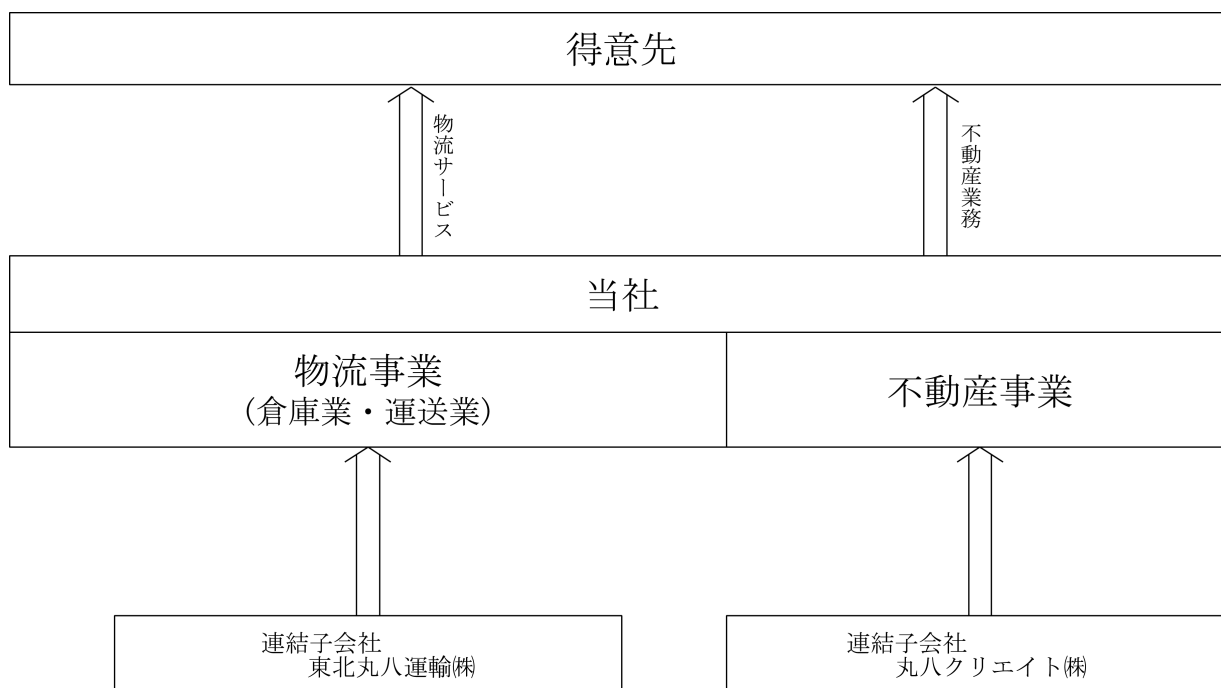
倉庫業務・・・貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸株に依頼しております。

運送業務・・・東北丸八運輸株は、貨物運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不動産事業

不動産業務・・・不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト株においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と関りのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況等を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していききたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部保留の充実に努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は競争力のある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様へ利益をお返ししていききたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資本利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資本利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでいききたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

国内経済はマクロ面では順調に景気拡大を続けております。しかしながら、保管料をはじめとする各種料金並びに不動産賃料相場の低迷等が相変わらず継続しており、加えて外資の新規参入もあり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。かかる環境下なお一層のコスト削減は勿論のことですが、あわせて従前から手がけております個別営業所並びに個別顧客ごとの収益率改善及び新しい倉庫の確保による売上高拡大が経営戦略上の重要課題であると認識しております。

加えて

(5) 会社の対処すべき課題

前途の経営戦略を踏まえ

1. 優良顧客の獲得
2. 文書保管セールスの強化
3. 所管面積拡大等のため物流不動産情報の収集に努める
4. 個別営業所並びに個別顧客の取引採算改善

以上の点を中心として取り組んでいきたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結期の概況

当中間期のわが国経済は設備投資の増大、個人消費の増加等、景気は拡大基調を維持していました。またアメリカ並びにアジア特に中国の景気拡大に支えられて輸出も好調に推移しました。一方当業界を取り巻く環境も経済の持続的成長に引っ張られる形で国交省発表の21社統計によれば前年比で数量ベース横ばい、金額ベース微増と少しずつ変化の兆しがみられていました。

当社グループの事業は物流事業部門を中心として着実に収益を伸ばしましたが、前年同期のような大型案件がなかったこともあり、営業収益は2,437百万円、前年同期比1,128百万円の減収、営業利益は306百万円、前年同期比253百万円の減益、経常利益は294百万円、前年同期比232百万円の減益、中間純利益は147百万円、前年同期比154百万円の減益となりました。

イ. 物流事業

業界全体の保管残高は相変わらずの厳しい状況が続いておりましたが、当社グループは前年度末のフル稼働状況を当中間期も維持できたことにより保管料が前年同期比36百万円の増収となりました。貸倉庫料も前年減収となった清澄2号倉庫がフル稼働になったこと等により前年同期比19百万円増加しました。この結果営業収益は2,125百万円、前年同期比92百万円の増収、営業利益は411百万円、前年同期比33百万円の増益となりました。

ロ. 不動産事業

前年同期のような分譲案件がなく、あわせて個人賃貸用マンション2棟、商業ビル2棟の売却による賃貸料収入減もあり営業収益は311百万円と前年同期比1,221百万円の大幅減収となりました。ただ一方で子会社丸八クリエイト(株)の不動産販売額は前年同期比183百万円増加しました。

(2) 財政状態

1. 総資産

当中間連結期末の総資産は前期末比1,334百万円増の11,820百万円となりました。倉庫用地として草加に土地を取得し、建物の建設を開始したことにより土地勘定が929百万円、建設仮勘定が165百万円各々増加しました。あわせて子会社丸八クリエイト㈱が仙台で販売用不動産として土地を取得したことによりたな卸資産が197百万円増加しました。

2. 純資産

当中間連結期末の純資産は、3月行いました公募増資807百万円並びに利益剰余金の増加により前期末比902百万円増加の6,143百万円(少数株主持分合算後)となりました。

3. 自己資本比率

この結果当中間連結期末の自己資本比率は前期末比2.0%増加の51.8%となりました。

4. キャッシュ・フロー

当中間連結期末の現金及び現金同等物の残高は121百万円となり期首残高に比べて28百万円の減少となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益が269百万円、減価償却費が128百万円ありましたが、たな卸し資産の増加197百万円等により166百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは草加の倉庫用地取得並びに建物着工に伴う支出等により1,198百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは公募増資による797百万円の調達並びに長短借入金278百万円の借入増により1,002百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年5月中間期	平成18年5月中間期	平成17年11月期
自己資本比率(%)	46.8	51.8	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.2	35.7	46.6
債務償還年数(年)	15.2	12.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	5.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、(中間)期末株価数値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

下期の見通しですが、わが国経済は設備投資の増大に支えられて景気は拡大基調を維持するものと考えております。一方で原油市況の高止まりによる世界経済への影響並びに株価の下落による消費者心理への影響等心配な面がないわけではありません。当業界を取り巻く環境も当中間期とあまり大きな相違はないものと考えております。

こういった環境認識のもと、物流事業におきましては中間期末の倉庫稼動状況を維持し、優良顧客の獲得、個別営業所の取引採算改善等に努めていきたいと考えております。不動産事業におきましては販売用不動産として保有しているものの一部売却を実行することにより利益確保に努めたいと考えております。

通期の業績見通しですが、営業収益は5,135百万円、前期比1,058百万円の減収、営業利益は648百万円、前期比65百万円の減益、経常利益は603百万円、前期比61百万円の減益、当期純利益は302百万円、前期比10百万円の減益と予想しております。なおこの見通しはすべて年度当初の計画を上回っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

1. 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びにビル賃貸を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行ないお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流の合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績とりわけ利益面への影響を受けます。

2. 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行ない逐次補強等を行なっております。

3. 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金(当中間連結会計期間末残2,683百万円)につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		386,546		121,764		155,095	
2 受取手形及び 営業未収金		356,598		362,821		374,842	
3 たな卸資産		756,569		1,110,081		912,134	
4 繰延税金資産		55,723		47,664		1,784	
5 その他		61,879		109,861		107,376	
6 貸倒引当金		△346		△345		△362	
流動資産合計		1,616,971	14.8	1,751,847	14.8	1,550,871	14.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	3,633,982		3,302,867		3,397,996	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	161,467		154,344		163,042	
(3) 土地	※2	4,070,729		4,587,792		3,658,425	
(4) 建設仮勘定		—		348,066		182,500	
(5) その他	※1	65,154		116,868		67,325	
有形固定資産合計		7,931,334	72.7	8,509,938	72.0	7,469,290	71.2
2 無形固定資産							
(1) 借地権		489		489		489	
(2) その他		27,974		21,793		24,498	
無形固定資産合計		28,464	0.3	22,283	0.2	24,988	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※4	775,452		982,727		955,281	
(2) 従業員長期貸付金		19,991		18,568		19,288	
(3) 差入保証金		351,392		358,598		358,417	
(4) 会員権		18,494		21,944		21,494	
(5) 繰延税金資産		91,691		2,750		16,800	
(6) その他		79,394		156,675		74,237	
(7) 貸倒引当金		△4,610		△4,610		△4,610	
投資その他の資産 合計		1,331,806	12.2	1,536,655	13.0	1,440,909	13.8
固定資産合計		9,291,604	85.2	10,068,877	85.2	8,935,188	85.2
資産合計		10,908,575	100.0	11,820,725	100.0	10,486,060	100.0

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 営業未払金		117,673		119,423		122,735		
2 短期借入金	※2	2,207,440		2,683,326		2,369,340		
3 未払金		37,055		74,834		10,350		
4 未払費用		121,357		118,143		127,161		
5 未払法人税等		267,725		175,968		28,758		
6 未払消費税等		46,050		—		53,746		
7 前受金		139,022		150,683		142,531		
8 その他		22,167		13,766		16,338		
流動負債合計		2,958,492	27.1	3,336,146	28.2	2,870,961	27.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,898,903		1,448,813		1,484,733		
2 退職給付引当金		210,294		200,493		200,136		
3 預り保証金		712,040		686,741		682,964		
4 連結調整勘定		6,870		5,102		5,986		
固定負債合計		2,828,108	25.9	2,341,150	19.8	2,373,820	22.6	
負債合計		5,786,601	53.0	5,677,296	48.0	5,244,781	50.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		16,436	0.2	—	—	17,290	0.2	
(資本の部)								
I 資本金		2,122,000	19.5	—	—	2,122,000	20.2	
II 資本剰余金		1,644,936	15.1	—	—	1,644,936	15.7	
III 利益剰余金		1,356,777	12.4	—	—	1,368,477	13.0	
IV その他有価証券 評価差額金		△16,424	△0.2	—	—	90,327	0.9	
V 自己株式		△1,751	△0.0	—	—	△1,751	△0.0	
資本合計		5,105,537	46.8	—	—	5,223,988	49.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,908,575	100.0	—	—	10,486,060	100.0	

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—		2,527,600	21.4	—		
2	資本剰余金	—		2,046,936	17.3	—		
3	利益剰余金	—		1,442,529	12.2	—		
4	自己株式	—		△1,751	△0.0	—		
	株主資本合計	—		6,015,313	50.9	—		
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—		109,650	0.9	—		
	評価・換算差額等 合計	—		109,650	0.9	—		
III	少数株主持分	—		18,465	0.2	—		
	純資産合計	—		6,143,429	52.0	—		
	負債純資産合計	—		11,820,725	100.0	—		

② 中間連結損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 営業収益	※1		3,566,130	100.0		2,437,433	100.0		6,193,681	100.0	
II 営業原価			2,665,220	74.7		1,834,389	75.3		4,845,770	78.2	
営業総利益			900,909	25.3		603,043	24.7		1,347,910	21.8	
III 販売費及び 一般管理費			340,573	9.6		296,295	12.2		634,566	10.2	
営業利益			560,336	15.7		306,748	12.5		713,344	11.6	
IV 営業外収益											
(1) 受取利息			237			375			930		
(2) 受取配当金			1,000			2,829			8,046		
(3) 保険配当金			—			—			2,586		
(4) 保険解約返戻金			—			20,282			4,239		
(5) 連結調整勘定 償却額		884			884			1,768			
(6) その他		1,954	4,075	0.1	4,183	28,554	1.1	4,383	21,954	0.2	
V 営業外費用											
(1) 支払利息		37,075			30,409			70,432			
(2) 新株式発行費用		—			9,627			—			
(3) その他		—	37,075	1.0	788	40,825	1.6	1	70,434	1.1	
経常利益			527,336	14.8		294,477	12.0		664,864	10.7	
VI 特別利益											
(1) 固定資産売却益	※2	259,613			—			300,520			
(2) 貸倒引当金戻入益		10			—			—			
(3) その他		—	259,623	7.3	—	—	—	10	300,530	4.9	
VII 特別損失											
(1) 固定資産除却損	※3	5,064			10,235			24,439			
(2) 固定資産売却損	※4	252,076			—			332,337			
(3) 投資有価証券 評価損		19,256			5,139			19,446			
(4) 退職慰労金		—			9,710			29,485			
(5) その他		—	276,398	7.8	—	25,085	1.0	14,761	420,470	6.8	
税金等調整前中間 (当期)純利益			510,561	14.3		269,391	11.0		544,924	8.8	
法人税、住民税及 び事業税		259,715			166,107			225,964			
法人税等調整額		△52,152	207,562	5.9	△45,092	121,014	5.0	3,409	229,373	3.7	
少数株主利益			1,725	0.0		1,175	0.0		2,578	0.0	
中間(当期)純利益			301,273	8.4		147,202	6.0		312,972	5.1	

③ 中間連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,644,936		1,644,936
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,644,936		1,644,936
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,116,468		1,116,468
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		301,273	301,273	312,972	312,972
III 利益剰余金減少高					
配当金		60,964	60,964	60,964	60,964
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,356,777		1,368,477

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有価証券 評価 差額金	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年11月30日残高(千円)	2,122,000	1,644,936	1,368,477	△1,751	5,133,661	90,327	17,290
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	405,600	402,000	—	—	807,600	—	—
剰余金の配当	—	—	△73,149	—	△73,149	—	—
中間純利益	—	—	147,202	—	147,202	—	—
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	19,322	1,175
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	405,600	402,000	74,052	—	881,652	19,322	1,175
平成18年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,442,529	△1,751	6,015,313	109,650	18,465

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前中間(当期) 純利益		510,561	269,391	544,924
(2) 減価償却費		136,386	128,239	272,440
(3) 連結調整勘定償却額		△884	△884	△1,768
(4) 長期前払費用の償却		2,470	—	4,814
(5) 貸倒引当金の増加額 (△減少)		30	△17	46
(6) 退職給付引当金の増加額 (△減少)		△5,858	357	△16,016
(7) 受取利息及び受取配当金		△1,237	△3,204	△8,976
(8) 支払利息		37,075	30,409	70,432
(9) 有形固定資産売却益		△259,613	—	△300,520
(10) 有形固定資産売却損		252,076	—	332,337
(11) 有形固定資産除却損		3,955	5,664	23,330
(12) 無形固定資産除却損		1,109	—	1,109
(13) 投資有価証券評価損		19,256	5,139	19,446
(14) 売上債権の減少額 (△増加)		△4,406	12,021	△22,650
(15) たな卸資産の増加額		△346,709	△197,947	△502,274
(16) その他資産の減少額 (△増加)		870	△47,239	1,958
(17) 仕入債務の増加額 (△減少)		2,446	△3,312	7,509
(18) 未払消費税の増加額 (△減少)		29,700	△53,746	37,396
(19) その他負債の増加額 (△減少)		△169,423	11,814	△199,192
(20) 新株発行費		—	9,627	—
小計		207,807	166,313	264,348
(21) 利息及び配当金の受取額		1,237	3,062	8,976
(22) 利息の支払額		△37,954	△30,694	△72,613
(23) 法人税等の支払額		△36,088	28,264	△287,506
営業活動による キャッシュ・フロー		135,001	166,946	△86,794

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
(1) 定期預金の預入による支出		△3,000	—	△4,500
(2) 定期預金の払戻による収入		6,500	5,000	6,500
(3) 有形固定資産の取得による 支出		△30,930	△1,114,979	△338,457
(4) 有形固定資産の売却による 収入		1,008,950	—	1,562,199
(5) 無形固定資産の取得による 支出		—	△1,525	△1,337
(6) 貸付金による支出		—	△80,000	—
(7) 貸付金の回収による収入		717	719	1,420
(8) その他投資活動による支出		△7,426	△10,483	△42,370
(9) その他投資活動による収入		5,759	3,102	38,231
投資活動による キャッシュ・フロー		980,570	△1,198,165	1,221,686
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の増減		△438,470	490,986	△240,970
(2) 長期借入金の返済による 支出		△307,370	△562,920	△757,140
(3) 長期借入金による収入		—	350,000	—
(4) 株式の発行による収入		—	797,972	—
(5) 自己株式の取得による支出		△321	—	△321
(6) 配当金の支払額		△60,964	△73,149	△60,964
財務活動による キャッシュ・フロー		△807,126	1,002,888	△1,059,396
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増加額		308,445	—	75,495
VI 現金及び現金同等物 の減少額		—	△28,331	—
VII 現金及び現金同等物の 期首残高		74,600	150,095	74,600
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		383,046	121,764	150,095

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイティブ株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。 ロ 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法により評価しております。 ② たな卸資産 個別法による原価法 有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物、 若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸マンション等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 2年～18年 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。 ロ 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法により評価しております。 ② たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(6) 消費税等の会計処理	④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 同左	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左	同左

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	—————	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
2 役員賞与に関する会計基準	—————	<p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,124,963千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則（中間連結財務諸表規則）の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則（中間連結財務諸表規則）により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」の金額は100千円になります。</p>	—	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割り及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,600千円増加し、営業利益及び税金等調整前中間純利益が、7,600千円減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割り及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,868千円増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益が、12,868千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,506,530千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,616,865千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,500,606千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
土地 3,590,228千円	土地 3,177,924千円	土地 3,177,924千円
建物 3,235,552千円	建物 2,903,449千円	建物 2,973,567千円
投資 有価証券 394,960千円	投資 有価証券 607,374千円	投資 有価証券 574,789千円
上記に対する債務の内容	上記に対する債務の内容	上記に対する債務の内容
短期借入金 1,151,000千円	短期借入金 1,386,322千円	短期借入金 1,148,500千円
長期借入金 1,196,250千円	長期借入金 837,000千円	長期借入金 827,500千円
1年以内に 返済する 665,600千円	1年以内に 返済する 453,000千円	1年以内に 返済する 630,000千円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
江東倉庫事 業協同組合 借入金 793,493千円	江東倉庫事 業協同組合 借入金 702,653千円	江東倉庫事 業協同組合 借入金 748,073千円
なお、上記の江東倉庫事業協同 組合借入金に対しては、同額の 債務保証も行なっております。		なお、上記の江東倉庫事業協同 組合借入金に対しては、同額の 債務保証も行なっております。
3 保証債務 28,748千円 江東倉庫事業協同組合の土地・ 建物の取得にかかわる借入金に 対して債務保証を行なっており ます。	3 保証債務 728,257千円 江東倉庫事業協同組合に債務保 証を行なっております。	3 保証債務 27,176千円 江東倉庫事業協同組合の土地・ 建物の取得にかかわる借入金に 対して債務保証を行なっており ます。
※4 満期保有目的の債券10,000千 円は供託しております。	※4 同左	※4 同左

(中間連結損益計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 125,619千円 福利厚生費 30,614千円 退職給付費用 8,103千円 支払手数料 14,414千円 賃借料 10,870千円	※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 138,778千円 福利厚生費 33,566千円 退職給付費用 16,902千円 支払手数料 14,259千円 賃借料 10,961千円	※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 258,959千円 福利厚生費 66,308千円 退職給付費用 19,079千円 支払手数料 71,787千円 賃借料 21,647千円
※2 固定資産売却益 259,613千円 建物の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益 一千円	※2 固定資産売却益 内容は次の通りであります。 建物 299,952千円 車両運搬具 568千円 計 300,520千円
※3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 建物 3,035千円 工具器具備品 911千円 ソフトウェア 1,100千円 その他 17千円 計 5,064千円	※3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 建物 9,993千円 工具器具備品 242千円 計 10,235千円	※3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 建物 10,926千円 構築物 1,539千円 機械装置 9,236千円 工具器具備品 1,218千円 ソフトウェア 1,100千円 その他 419千円 計 24,439千円
※4 固定資産売却損 内容は次の通りであります。 建物 4,970千円 土地 247,041千円 その他 65千円 計 252,076千円	※4 固定資産売却損 一千円	※4 固定資産売却損 内容は次の通りであります。 建物 26,880千円 土地 305,344千円 その他 112千円 計 332,377千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	12,200,000	2,400,000	—	14,600,000	注
合計	12,200,000	2,400,000	—	14,600,000	
自己株式					
普通株式	8,350	—	—	8,350	
合計	8,350	—	—	8,350	

(注) 普通株式の発行済株式の増加2,400千株は、一般募集による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	73,149千円	6円	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 386,546千円 預入期間が3ヶ 月を超える 定期預金、定期 積立 △3,500千円 現金及び現金同 等物 383,046千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 121,764千円 預入期間が3ヶ 月を超える 定期預金、定期 積立 一千円 現金及び現金同 等物 121,764千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 155,095千円 預入期間が3ヶ 月を超える 定期預金、定期 積立 △5,000千円 現金及び現金同 等物 150,095千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	2,033,233	1,532,896	3,566,130	—	3,566,130
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
営業収益計	2,033,233	1,532,896	3,566,130	(—)	3,566,130
営業費用	1,655,411	1,178,645	2,834,056	171,736	3,005,793
営業利益	377,822	354,250	732,073	(171,736)	560,336

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	2,125,760	311,672	2,437,433	—	2,437,433
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
営業収益計	2,125,760	311,672	2,437,433	(—)	2,437,433
営業費用	1,714,441	223,616	1,938,058	192,626	2,130,684
営業利益	411,318	88,056	499,375	(192,626)	306,748

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	4,149,659	2,044,021	6,193,681	—	6,193,681
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
営業収益計	4,149,659	2,044,021	6,193,681	—	6,193,681
営業費用	3,524,400	1,600,778	5,125,178	355,158	5,480,337
営業利益	625,259	443,243	1,068,502	(355,158)	713,344

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>69,111</td> <td>30,050</td> <td>39,060</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>22,960</td> <td>16,466</td> <td>6,493</td> </tr> <tr> <td>機械装置(千円)</td> <td>480</td> <td>448</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>5,916</td> <td>295</td> <td>5,620</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>98,467</td> <td>47,260</td> <td>51,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両(千円)	69,111	30,050	39,060	工具器具(千円)	22,960	16,466	6,493	機械装置(千円)	480	448	32	ソフトウェア(千円)	5,916	295	5,620	合計(千円)	98,467	47,260	51,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>51,348</td> <td>21,546</td> <td>29,801</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>17,319</td> <td>13,641</td> <td>3,678</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>5,916</td> <td>1,479</td> <td>4,437</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>74,583</td> <td>36,667</td> <td>37,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両(千円)	51,348	21,546	29,801	工具器具(千円)	17,319	13,641	3,678	ソフトウェア(千円)	5,916	1,479	4,437	合計(千円)	74,583	36,667	37,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>52,168</td> <td>18,021</td> <td>34,147</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>23,105</td> <td>17,734</td> <td>5,370</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>5,916</td> <td>887</td> <td>5,028</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>81,189</td> <td>36,644</td> <td>44,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両(千円)	52,168	18,021	34,147	工具器具(千円)	23,105	17,734	5,370	ソフトウェア(千円)	5,916	887	5,028	合計(千円)	81,189	36,644	44,545
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
車両(千円)	69,111	30,050	39,060																																																															
工具器具(千円)	22,960	16,466	6,493																																																															
機械装置(千円)	480	448	32																																																															
ソフトウェア(千円)	5,916	295	5,620																																																															
合計(千円)	98,467	47,260	51,206																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
車両(千円)	51,348	21,546	29,801																																																															
工具器具(千円)	17,319	13,641	3,678																																																															
ソフトウェア(千円)	5,916	1,479	4,437																																																															
合計(千円)	74,583	36,667	37,916																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
車両(千円)	52,168	18,021	34,147																																																															
工具器具(千円)	23,105	17,734	5,370																																																															
ソフトウェア(千円)	5,916	887	5,028																																																															
合計(千円)	81,189	36,644	44,545																																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,848千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	15,202千円	1年超	36,003千円	合計	51,206千円	支払リース料	8,848千円	減価償却費相当額	8,848千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,916千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,665千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	12,830千円	1年超	25,086千円	合計	37,916千円	支払リース料	7,665千円	減価償却費相当額	7,665千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,545千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,735千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	14,073千円	1年超	30,472千円	合計	44,545千円	支払リース料	16,735千円	減価償却費相当額	16,735千円																																		
1年内	15,202千円																																																																	
1年超	36,003千円																																																																	
合計	51,206千円																																																																	
支払リース料	8,848千円																																																																	
減価償却費相当額	8,848千円																																																																	
1年内	12,830千円																																																																	
1年超	25,086千円																																																																	
合計	37,916千円																																																																	
支払リース料	7,665千円																																																																	
減価償却費相当額	7,665千円																																																																	
1年内	14,073千円																																																																	
1年超	30,472千円																																																																	
合計	44,545千円																																																																	
支払リース料	16,735千円																																																																	
減価償却費相当額	16,735千円																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
2 オペレーティング・リース取引 借主側 _____	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 2,103千円 1年超 7,187千円 合計 9,290千円	2 オペレーティング・リース取引 借主側 _____
貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 1,074,274千円 合計 1,225,403千円	貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 923,144千円 合計 1,074,274千円	貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 998,709千円 合計 1,149,838千円

有価証券関係

(前中間連結会計期間)(平成17年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,395	395
合 計	10,000	10,395	395

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	441,913	394,960	△46,954
合 計	441,913	394,960	△46,954

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、19,256千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	370,492

(当中間連結会計期間)(平成18年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	9,902	△97
合 計	10,000	9,902	△97

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	422,467	607,374	184,907
合 計	422,467	607,374	184,907

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	365,352

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、5,139千円の減損処理を行なっております。

1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行なっております。

(前連結会計年度)(平成17年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,217	217
合 計	10,000	10,217	217

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	422,467	574,789	152,322
合 計	422,467	574,789	152,322

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、19,446千円減損処理を行なっております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得減価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行なっております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	370,492

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 418円77銭	1株当たり純資産額 421円02銭	1株当たり純資産額 428円49銭
1株当たり中間純利益 24円71銭	1株当たり中間純利益 10円99銭	1株当たり当期純利益 25円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	301,273	147,202	312,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
利益処分による役員賞与金(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	301,273	147,202	312,972
普通株式の期中平均株式数(株)	12,191,930	13,391,650	12,191,790

(注) 当中間連結会計期間

平成18年2月24日開催の取締役会決議により、新株式の発行(普通株式 2,400千株)を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算出は、当該新株式発行後の株式数によります。

重要な後発事象

該当事項はありません。